

質 問

町の防災計画について

藤原充博 議員

町長 年次的に改訂し、より実効的な計画にする



11 藤原 充博

問 地域防災計画の周知・習熟は。

答 年次的に改訂し、より実効的な計画にする。災害時業務継続計画は

今年度から策定作業に入り、町民には防災計画概要版で周知する。

問 風水害対策は。

答 危険箇所の把握が重要。土砂災害は警戒区域を平成26年度配布のハザードマップ、町のHPにて周知している。5月の落石事故の後、町内の落石危険箇所の緊急点検を実施した。

問 廃棄物・トイレ対策は。

答 災害廃棄物は被災者が指定場所へ搬入するのが原則。緊急時は町等が処理を行う。最終処分場の処理能力を予測し、広

域的な協力体制の構築も考えている。

問 川本総務課長

簡易トイレ等については備蓄品で用意しているが少ない。災害時には関係団体と協定を結んでおり、いざという時には援助をお願いする。

問 防災教育は、また要支援者の対応は。

答 防災計画概要版で自治会や自主防災組織等に啓発、防災教育を強化していきたい。

問 川本総務課長

要支援者の方には前もって申請していただき、自治会、民生委員に支援して欲しいとの情報は出している。一人一人に防災教育はできないので、自治会での声かけや民生委員活動の中で共助、自助が一番大切と思っている。

問 過去の災害現場や調査の実施計画は。

答 川本総務課長
東北地震では、保健師や水道課が救援に行き、直接現場を見て帰って職

員間で学習会がなされている。職員研修も予定しているが、早期に現地視察も必要だ。



危険箇所の把握が大切

問 災害時の男女のニーズに対する対応は。

問 川本総務課長

国も避難所での対応について指導を出すようだ。今後十分に配慮する必要があり、役場職員の事前研修も含め考慮する。

問 防災訓練の対応は。

答 住民参加型の総合防

災訓練は、昨年6月に地震を想定した避難訓練を消防団が実施しており、今年度は風水害を想定した園上訓練を役場管理職を対象に実施予定だ。自治会等から訓練の要望が

あれば関係機関と連携し対応する。

問 災害対策のコンパクトレッジの考えは。

答 町としては既存施設の集約等現時点で計画していない。公民館を中心とした住民自主組織と協働し、運営する小さな拠点づくりについて、住民へ情報を提供しながら進めていきたい。

問 亀富・阿井公民館は

耐震化対応もできない状況だ。地震に強い建物を建てないと拠点にならない。

問 横田中、仁多中に小中

一貫教育を取り組んでいく考えは。

答 両中学校の既存施設では対応できず、施設一体型の小中一貫校の設置は不可能と思っている。

問 教育長

小中一貫教育のメリットは中一ギャップを緩和する事だ。極小規模となり、集団としての教育機能が果たせなくなれば、統廃合も真剣に考えなければならぬ。